



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー・インターナショナル
 コード番号 3605 URL <http://www.sanei.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(氏名) 三宅孝彦
 (氏名) 鈴木忍
 配当支払開始予定日

TEL 03-5467-9910
 平成22年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|------|-------|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年8月期 | 100,333 | △10.3 | 862 | — | 459 | — | △1,442 | — |
| 21年8月期 | 111,817 | △7.0 | 42 | △99.3 | △525 | — | △3,647 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年8月期 | △85.97 | — | △5.2 | 0.8 | 0.9 |
| 21年8月期 | △217.38 | — | △11.7 | △0.9 | 0.0 |

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 △5百万円 21年8月期 3百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年8月期 | 54,550 | 27,083 | 48.6 | 1,578.46 |
| 21年8月期 | 56,577 | 29,291 | 51.2 | 1,726.75 |

(参考) 自己資本 22年8月期 26,486百万円 21年8月期 28,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年8月期 | 3,514 | △957 | △632 | 14,288 |
| 21年8月期 | 1,275 | △4,811 | 513 | 12,484 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年8月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 419 | — | 1.3 |
| 22年8月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 419 | — | 1.5 |
| 23年8月期 (予想) | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 | | — | |

(注)当社は、株式会社東京スタイルと、平成23年6月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の配当予想については、あらためて発表する予定です。

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|---------|------|-------|------|------|------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 52,000 | △0.2 | 880 | 19.5 | 550 | △2.4 | △500 | — | △29.80 |
| 通期 | 104,500 | 4.2 | 1,350 | 56.5 | 700 | 52.5 | △700 | — | △41.72 |

(注)当社は、株式会社東京スタイルと、平成23年6月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の業績予想については、あらためて発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)(6)の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 17,780,200株 21年8月期 17,780,200株
 ② 期末自己株式数 22年8月期 1,000,342株 21年8月期 1,000,342株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、58ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年8月期 | 71,635 | △16.0 | 879 | 239.5 | 987 | — | △1,891 | — |
| 21年8月期 | 85,268 | △4.0 | 259 | △94.7 | 47 | △99.0 | △1,917 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年8月期 | △112.72 | — |
| 21年8月期 | △114.25 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 22年8月期 | 46,689 | — | 24,886 | — | 52.7 | — | 1,465.39 | — |
| 21年8月期 | 50,527 | — | 27,711 | — | 54.3 | — | 1,633.90 | — |

(参考) 自己資本 22年8月期 24,588百万円 21年8月期 27,416百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 36,000 | △5.3 | 430 | △43.3 | 390 | △50.8 | △430 | — | △25.63 |
| 通期 | 72,000 | 0.5 | 440 | △50.0 | 390 | △60.5 | △800 | — | △47.68 |

(注)当社は、株式会社東京スタイルと、平成23年6月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の業績予想については、あらためて発表する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果もあり、一部に持ち直しの動きが見られるものの、個人所得の減少や企業収益の悪化、為替リスクの高まりなど、依然として厳しい状況で推移しました。

アパレル業界においては、衣料品や服飾雑貨への消費者の購買意欲が低迷するなか、海外ブランドの更なる進出や低価格商品の台頭など、企業間競争がますます激化しています。

このような状況にあって当社グループは、ファストファッションブランドの立ち上げや基幹ブランドへの投資に注力し、収益性の低いブランドや店舗のスクラップを行うとともに、生産・物流機能を集約するための新会社設立、希望退職者の募集、本社オフィスを東京都渋谷区から東京都世田谷区へ移転することを決定するなど、大幅な経費削減施策と業務の効率化を積極的に推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,003億33百万円（前期比10.3%減）、営業利益は8億62百万円（前期は42百万円の営業利益）、経常利益は4億59百万円（前期は5億25百万円の経常損失）となりました。また、賞与引当金戻入額を含む特別利益1億87百万円、希望退職関連費用及び本社移転費用を含む特別損失7億83百万円などを計上し、当期純損失は14億42百万円（前期は36億47百万円の当期純損失）となりました。

事業区分別の売上概況は次のとおりです。

| 事業区分 | 売上高 | 構成比 | 前期比増減 |
|---------------|---------|-------|-------|
| | 百万円 | % | % |
| オリジナルブランド事業部門 | 68,817 | 68.6 | △14.2 |
| ライセンスブランド事業部門 | 13,064 | 13.0 | △0.3 |
| その他アパレル事業部門 | 18,336 | 18.3 | △0.4 |
| アパレル事業小計 | 100,218 | 99.9 | △10.3 |
| その他事業 | 115 | 0.1 | 46.7 |
| 合 計 | 100,333 | 100.0 | △10.3 |

〔オリジナルブランド事業部門〕

「ジル バイ ジル スチュアート」、「パーリーゲイツ」等の一部ブランドの売上が堅調となったものの、総じて売上は低迷しました。なお、当連結会計年度中に「ナチュラルビューティーベーシック」から派生した新ブランド「エヌ ナチュラルビューティーベーシック」を立ち上げました。

以上の結果、この部門の売上高合計は688億17百万円（前期比14.2%減）となりました。

〔ライセンスブランド事業部門〕

「ケイト・スペード ニューヨーク」の売上が伸長したものの、他のブランドは伸び悩みました。

以上の結果、この部門の売上高合計は130億64百万円（前期比0.3%減）となりました。

〔その他アパレル事業部門〕

新規に立ち上げた都市型商業施設向けの新業態「フリーズマート」や「アングローバルショップ」の売上が堅調となったものの、総じて売上が伸び悩みました。

以上の結果、この部門の売上高合計は183億36百万円（前期比0.4%減）となりました。

〔その他事業〕

㈱イント・トラベル、㈱ブラックス等の事業により、この部門の売上高合計は1億15百万円（前期比46.7%増）となりました。

(次期の見通し)

景気の本格的な回復ははまだ見込めず、個人消費の低迷が当面続くものと考えており、次期の見通しについては、連結売上高1,045億円（前期比4.2%増）、連結営業利益13億50百万円（前期比56.5%増）、連結経常利益7億円（前期比52.5%増）、連結当期純損失7億円（前期は14億42百万円の連結当期純損失）を予想しています。なお、次期の個別見通しについては、売上高720億円（前期比0.5%増）、営業利益4億40百万円（前期比50.0%減）、経常利益3億90百万円（前期比60.5%減）、当期純損失8億円（前期は18億91百万円の当期純損失）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度末 平成21年8月期 | 当連結会計年度末 平成22年8月期 | 増 減 |
|----------|----------------------|----------------------|----------|
| 総 資 産 | 56,577 | 54,550 | △2,026 |
| 負 債 | 27,286 | 27,466 | 180 |
| 純 資 産 | 29,291 | 27,083 | △2,207 |
| 自己資本比率 | 51.2% | 48.6% | △2.6% |
| 1株当たり純資産 | 1,726.75円 | 1,578.46円 | △148.29円 |

総資産は、現金及び預金の増加（前年同期比13億3百万円増）等があったものの、建物及び構築物の減少（前年同期比6億59百万円減）、商標権の減少（前年同期比5億43百万円減）、投資有価証券の減少（前年同期比6億7百万円減）、敷金及び保証金の減少（前年同期比5億66百万円減）、繰延税金資産の減少（前年同期比6億42百万円減）等により、20億26百万円の減少となりました。

負債は、未払金の増加（前年同期比2億13百万円増）、未払法人税等の増加（前年同期比5億19百万円増）、賞与引当金の増加（前年同期比4億20百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比7億32百万円減）、借入金の減少（前年同期比4億19百万円減）等により、1億80百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前年同期比18億62百万円減）等により、22億7百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は148.29円の減少となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 平成21年8月期 | 当連結会計年度 平成22年8月期 | 増 減 |
|------------------|---------------------|---------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,275 | 3,514 | 2,238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,811 | △957 | 3,853 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 513 | △632 | △1,145 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,484 | 14,288 | 1,803 |

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が7億32百万円減少したものの、非資金費用である減価償却費を30億78百万円、店舗等除却損を3億74百万円計上し、賞与引当金が4億20百万円増加したこと等により、35億14百万円の収入（前年同期比175.5%増）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収が11億45百万円、定期預金の払戻しが5億円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が19億63百万円、敷金及び保証金の差入が5億77百万円生じたこと等により、9億57百万円の支出（前年同期比80.1%減）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が18億5百万円、少数株主からの払込みが2億20百万円生じたものの、長期借入金返済が23億11百万円、配当金の支払が4億19百万円生じたこと等により、6億32百万円の支出（前年同期は5億13百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より18億3百万円増加して142億88百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年8月期 | 平成21年8月期 | 平成22年8月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 51.6 | 51.2 | 48.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 36.8 | 40.4 | 29.1 |
| 債務償還年数(年) | 1.2 | 6.2 | 2.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 53.1 | 10.5 | 30.3 |

(注)1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、本業に専念し業績を上げ、安定的、継続的に配当することを利益分配の基本方針としています。具体的には、業績、株価動向、同業他社状況などを総合的に勘案のうえ、年間の配当性向は20%から25%を一つの指標とします。

また、内部留保資金は、新規出店・店舗改装の投資や新規ブランド・新事業の調査・開発の経費に充当することを基本方針としています。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、次期については、株式会社東京スタイルとの共同株式移転の効力発生前に第2四半期末配当を実施することを予定しています。

② 当期の配当

当期の配当については、上記の方針及び当期の業績、経営環境や今後の事業展開などを考慮し、1株当たり25円を予定しています。

③ 次期の配当

次期の配当については、次期の業績、経営環境や今後の事業展開などを考慮し、年間1株当たり25円（第2四半期末12.50円、期末12.50円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

- ① 当社グループの商品の主なターゲットが、ファッション動向に敏感かつ消費意欲の高い20歳前後から30歳代の女性であり、同業他社との競争が最も激しく、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強い市場であり、商品企画等の差別化及び変化対応力如何によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは、顧客ターゲットの拡大(35歳以上向け婦人服、子供服、スポーツファッション等)を一つの経営方針としています。
- ② 出店政策
当社グループでは、出店候補地周辺の商圈環境や立地条件等の分析を行いながら、店舗の出店を進めております。しかしながら、計画通りに出店が行えなかった場合や退店に伴う費用が発生する場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 気象状況
当社グループの主力であるファッション・アパレル商品の売上は、天候の変化の影響を受けやすいため、在庫の圧縮やリードタイムの短縮化等による対応を図っています。しかしながら、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化は、売上の低迷や在庫の処分等を通じて当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループの上半期は高価格帯に属する秋冬ものの商材の売上時期にあたり、下半期と比較し上半期の利益が高い傾向にあり、上半期の業績如何によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、最近3連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及びその構成比は以下の通りです。

(単位：百万円)

| | 平成20年8月期 | | | 平成21年8月期 | | | 平成22年8月期 | | |
|--------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 上半期 | 下半期 | 通期 | 上半期 | 下半期 | 通期 | 上半期 | 下半期 | 通期 |
| 売上高 | 62,162 | 58,097 | 120,260 | 59,226 | 52,590 | 111,817 | 52,123 | 48,210 | 100,333 |
| 構成比(%) | 51.7 | 48.3 | 100.0 | 53.0 | 47.0 | 100.0 | 52.0 | 48.0 | 100.0 |
| 売上総利益 | 32,256 | 30,298 | 62,554 | 29,678 | 26,241 | 55,920 | 26,634 | 25,084 | 51,718 |
| 構成比(%) | 51.6 | 48.4 | 100.0 | 53.1 | 46.9 | 100.0 | 51.5 | 48.5 | 100.0 |
| 営業利益 | 4,154 | 1,783 | 5,938 | 452 | △410 | 42 | 736 | 126 | 862 |
| 構成比(%) | 70.0 | 30.0 | 100.0 | — | — | — | 85.4 | 14.6 | 100.0 |
| 経常利益 | 4,184 | 1,397 | 5,581 | 154 | △679 | △525 | 563 | △104 | 459 |
| 構成比(%) | 75.0 | 25.0 | 100.0 | — | — | — | — | — | — |

- ⑤ 当社グループが展開するブランドのうち「ナチュラルビューティーベーシック」は、当連結会計年度における売上高構成比が12.7%と最も大きな比重を占めており、同ブランドの売上動向如何によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、最近3連結会計年度の売上高全体に占める同ブランドの割合の推移は以下の通りです。

(単位：百万円)

| | 平成20年8月期 | 平成21年8月期 | 平成22年8月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 売上高全体 | 120,260 | 111,817 | 100,333 |
| うちナチュラルビューティーベーシック売上高 | 17,380 | 14,651 | 12,695 |
| 売上高全体に占める割合(%) | 14.5 | 13.1 | 12.7 |

- ⑥ 海外有力5ブランドからライセンス供与を受け行っている当社グループのライセンス事業は、当連結会計年度における売上高構成比が13.0%と比較的大きな比重を占めており、事由の如何にかかわらずライセンス元との契約が終了、解除または変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、最近3連結会計年度の売上高全体に占めるライセンス事業売上高の割合の推移は以下の通りです。

(単位：百万円)

| | 平成20年8月期 | 平成21年8月期 | 平成22年8月期 |
|----------------|----------|----------|----------|
| 売上高全体 | 120,260 | 111,817 | 100,333 |
| うちライセンス事業売上高 | 14,459 | 13,100 | 13,064 |
| 売上高全体に占める割合(%) | 12.0 | 11.7 | 13.0 |

- ⑦ 以上のほか、景気変動、公的規制適用、自然災害、事故、債権先破綻、訴訟等、様々なリスク要因が考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当する事項はありません。

2. 企業集団の状況

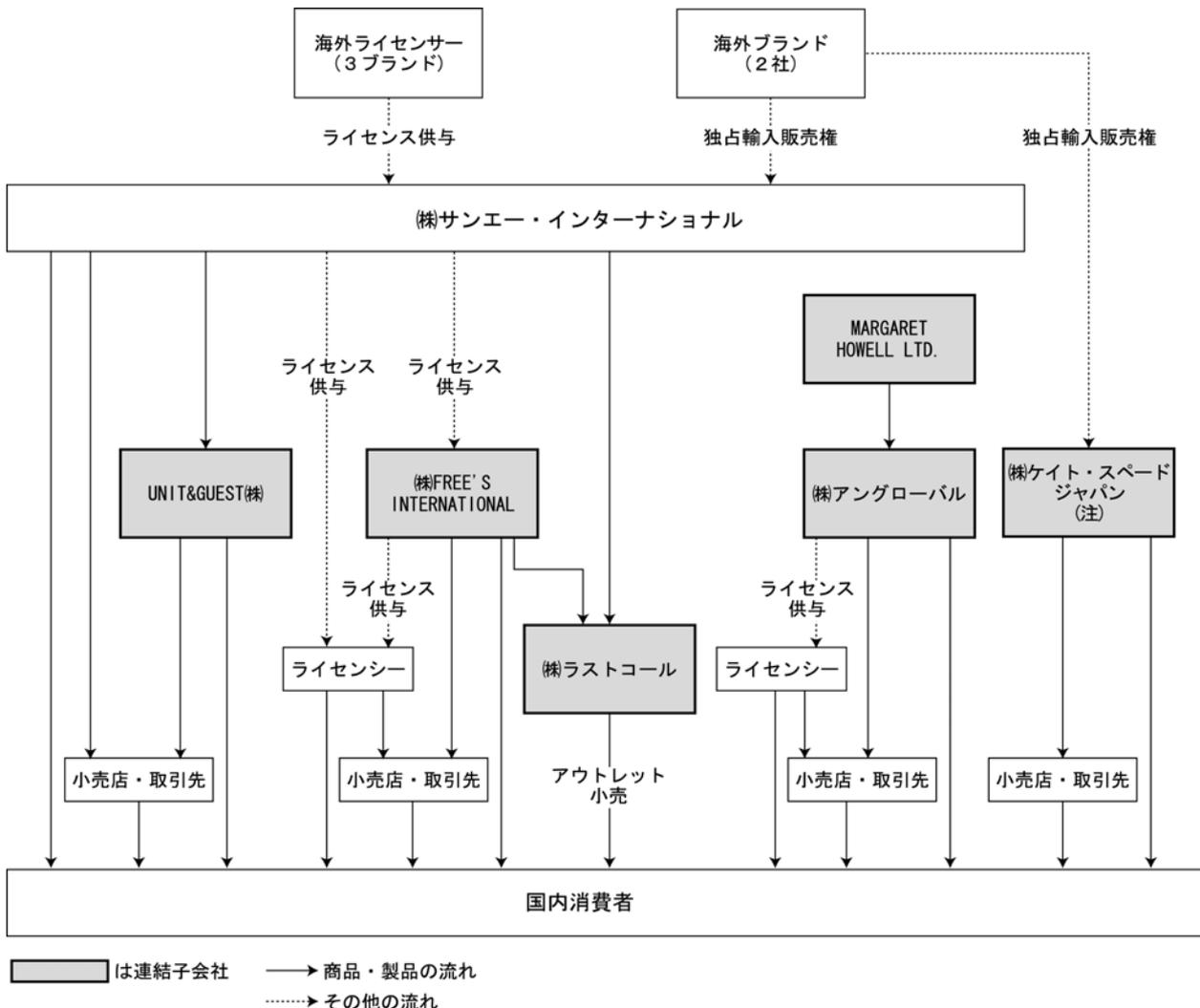
(1) 企業集団の概況

当社グループは、株式会社サンエー・インターナショナル(以下、「当社」という。)を企業集団の中核に、子会社24社(内連結子会社22社)及び持分法適用関連会社1社で構成されています。主たる事業である「アパレル事業」は、婦人服・紳士服・服飾品の企画、製造、販売(小売及び卸売)を行い、併せて当社オリジナルブランドのライセンス契約に基づきロイヤリティを受け取っています。また「その他事業」として、店舗設計監理、旅行業、保険代理業、物流業、飲食業等を営んでいます。なお、当社グループでは、連結の売上高、営業利益及び資産の各金額に占めるアパレル事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

(2) 事業系統図

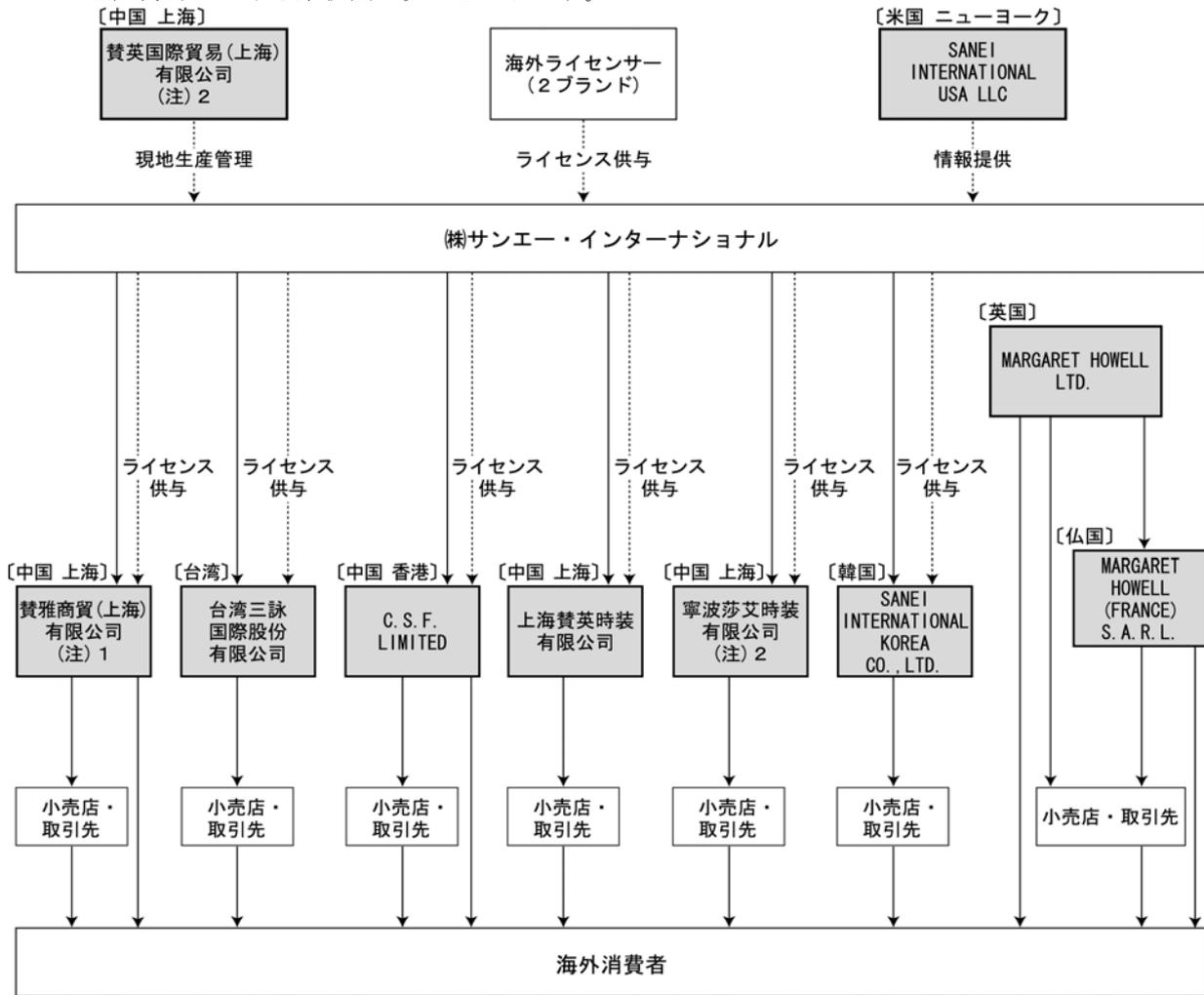
① アパレル事業

1) 国内における系統図は次のとおりです。



(注) 平成21年11月20日付でKate Spade LLCとの合弁により(当社の出資比率51.0%)、(株)ケイト・スペード ジャパンを設立しています。

2) 海外における系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 平成21年7月10日付でSANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITEDが設立した贊雅商貿(上海)有限公司は、当連結会計年度より連結対象としています。
2. 寧波莎艾時裝有限公司及び贊英国際貿易(上海)有限公司は清算中です。
3. SANEI BRANDS LLCは、平成21年10月19日付でSANEI CHARLOTTE RONSON LLCの持分全て(出資比率70.0%(当社の間接所有比率70.0%))を売却したため、SANEI CHARLOTTE RONSON LLCは当連結会計年度から連結の対象から外れています。

3) その他の子会社

(株)サンエー・アセット (製造・物流、連結子会社)

(株)サンエー・プロダクション・ネットワーク (生産管理・物流管理、連結子会社) ほか3社

(注) 平成22年5月27日付で当社が100%出資し、(株)サンエー・プロダクション・ネットワークを新たに設立しています。なお、(株)サンエー・プロダクション・ネットワークの設立に伴い、同名の(株)サンエー・プロダクション・ネットワークは、平成22年5月27日をもって、商号を(株)サンエー・アセットに変更しています。

4) その他の関連会社

(株)サンエーインダストリー (製造・物流・販売、持分法適用関連会社)

② その他事業

(株)プラックス (店舗設計監理、連結子会社)

(株)イント・トラベル (旅行業・保険代理業、連結子会社)

(注) 平成22年8月31日をもって解散し現在清算中です。

(株)サンエー・ロジスティクス (物流業務、連結子会社)

(株)アングローバル (飲食業、連結子会社)

三永事業協同組合 (金融業)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションビジネスを本業とし、衣料品を中心に靴、バッグ、その他服飾雑貨について、顧客価値の高いブランドを自らプロデュースすることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総合的な収益性を示す売上高経常利益率を特に重視し、中期的には同比率8%水準を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、多ブランドを展開することによってリスクの分散と、流行・市場の変化に対する柔軟で機動的な対応能力を確保するとともに、顧客価値の追及と収益性を念頭において、出店先の選択と、ブランドの運営効率の向上に取り組むことを経営戦略の基本に置いています。

また、自社のみでの経営資源にこだわることなく、積極的に他社とのコラボレーション等によるビジネスチャンスの開拓にも取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の本格的な回復が当面見込めない経済情勢において当社グループは、多様化する消費者ニーズを的確に把握し、価値とともに価格を訴求する消費志向の高まりやマーケット構造の変化に対応するため、次の施策を実施して参ります。

- ① 経営資源を有効的に活用するため、成長の見込めるブランド、マーケット、販売チャネルに対して選択的に必要な投資を行います。当社グループでは取り扱いの少ない中高年層に向けたブランドや消費者の購買行動の変化に応じた新たな販売チャネルの研究・開発、他社との差別化を図ったオリジナリティのあるブランドや商品の研究・開発を推進して参ります。
- ② インターネットショッピング市場の普及・拡大を受け、当社グループの直営オンラインショッピングサイト「セレクトソニック」を拡充するとともに、他社との協業にも積極的に取り組むなど、Eコマース事業にも積極的に注力して参ります。
- ③ 平成22年5月27日に設立した(株)サンエー・プロダクション・ネットワークに当社グループの生産・物流機能を集約し、商品調達能力の向上や一層の業務の効率化を図ります。
- ④ 消費者のアパレル関連商品に対する消費の優先順位が低下している状況下において、当社グループの強みであるブランドビジネスの観点から、生活雑貨をはじめとするライフスタイル商品の取り扱いにも注力して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,054 | 14,358 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,217 | 7,146 |
| 商品及び製品 | 7,974 | 7,994 |
| 仕掛品 | 597 | 576 |
| 原材料及び貯蔵品 | 144 | 205 |
| 繰延税金資産 | 1,050 | 625 |
| その他 | 1,617 | 1,629 |
| 貸倒引当金 | △45 | △44 |
| 流動資産合計 | 31,611 | 32,492 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2, ※3 11,380 | ※2 11,497 |
| 減価償却累計額 | △7,405 | △8,181 |
| 建物及び構築物 (純額) | 3,975 | 3,315 |
| 土地 | ※2 1,593 | ※2 1,591 |
| リース資産 | 69 | 69 |
| 減価償却累計額 | △11 | △24 |
| リース資産 (純額) | 57 | 44 |
| その他 | 3,876 | 3,750 |
| 減価償却累計額 | △2,407 | △2,362 |
| その他 (純額) | 1,469 | 1,388 |
| 有形固定資産合計 | 7,095 | 6,339 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 0 | 1 |
| リース資産 | 210 | 185 |
| 商標権 | 4,176 | 3,632 |
| その他 | 90 | 89 |
| 無形固定資産合計 | 4,478 | 3,908 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 2,663 | ※1, ※2 2,055 |
| 長期貸付金 | 136 | 136 |
| 敷金及び保証金 | ※2 9,536 | ※2 8,970 |
| 繰延税金資産 | 252 | 35 |
| その他 | ※1 973 | ※1 657 |
| 貸倒引当金 | △171 | △46 |
| 投資その他の資産合計 | 13,391 | 11,809 |
| 固定資産合計 | 24,965 | 22,058 |
| 資産合計 | 56,577 | 54,550 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,405 | 11,673 |
| 短期借入金 | 340 | 428 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 2,298 | ※2 1,926 |
| リース債務 | 59 | 65 |
| 未払金 | 2,009 | 2,222 |
| 未払法人税等 | 186 | 706 |
| 賞与引当金 | 877 | 1,298 |
| ポイント引当金 | 193 | 230 |
| 株主優待引当金 | 11 | 9 |
| 返品調整引当金 | 177 | 157 |
| その他 | 1,912 | 2,019 |
| 流動負債合計 | 20,473 | 20,737 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 5,018 | ※2 4,883 |
| リース債務 | 210 | 168 |
| 退職給付引当金 | 307 | 373 |
| 役員退職慰労引当金 | 629 | 647 |
| その他 | 645 | 656 |
| 固定負債合計 | 6,812 | 6,729 |
| 負債合計 | 27,286 | 27,466 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,376 | 7,376 |
| 資本剰余金 | 7,455 | 7,455 |
| 利益剰余金 | 16,912 | 15,049 |
| 自己株式 | △2,001 | △2,001 |
| 株主資本合計 | 29,741 | 27,879 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △540 | △1,054 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △11 |
| 為替換算調整勘定 | △228 | △326 |
| 評価・換算差額等合計 | △767 | △1,393 |
| 新株予約権 | 294 | 298 |
| 少数株主持分 | 21 | 299 |
| 純資産合計 | 29,291 | 27,083 |
| 負債純資産合計 | 56,577 | 54,550 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 111,817 | 100,333 |
| 売上原価 | ※1, ※2 55,896 | ※1, ※2 48,614 |
| 売上総利益 | 55,920 | 51,718 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3 55,878 | ※3 50,856 |
| 営業利益 | 42 | 862 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 12 |
| 受取配当金 | 55 | 35 |
| 不動産収入 | 176 | 189 |
| その他 | 156 | 112 |
| 営業外収益合計 | 411 | 349 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 116 | 117 |
| 店舗等除却損 | ※4 666 | ※4 491 |
| 支払補償費 | 44 | 14 |
| 為替差損 | 86 | 69 |
| その他 | 64 | 60 |
| 営業外費用合計 | 978 | 753 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △525 | 459 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※5 12 |
| 関係会社株式売却益 | — | ※6 15 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 10 |
| 賞与引当金戻入額 | — | 97 |
| 賃借料精算益 | — | ※7 31 |
| 事業譲渡益 | — | ※8 20 |
| 特別利益合計 | — | 187 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※9 64 | ※9 22 |
| 投資有価証券評価損 | 820 | 109 |
| 為替換算調整勘定取崩額 | 82 | — |
| ブランド整理損 | ※10 354 | — |
| 減損損失 | ※11 80 | — |
| 関係会社整理損 | — | ※12 82 |
| 希望退職関連費用 | — | ※13 330 |
| 本社移転費用 | — | ※14 238 |
| 特別損失合計 | 1,402 | 783 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △1,927 | △136 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 512 | 778 |
| 過年度法人税等 | 203 | — |
| 法人税等還付税額 | — | △201 |
| 法人税等調整額 | 994 | 659 |
| 法人税等合計 | 1,710 | 1,237 |
| 少数株主利益 | 9 | 68 |
| 当期純損失(△) | △3,647 | △1,442 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,376 | 7,376 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,376 | 7,376 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,455 | 7,455 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,455 | 7,455 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,398 | 16,912 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △838 | △419 |
| 当期純損失(△) | △3,647 | △1,442 |
| 当期変動額合計 | △4,486 | △1,862 |
| 当期末残高 | 16,912 | 15,049 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,001 | △2,001 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △2,001 | △2,001 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 34,228 | 29,741 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △838 | △419 |
| 当期純損失(△) | △3,647 | △1,442 |
| 当期変動額合計 | △4,486 | △1,862 |
| 当期末残高 | 29,741 | 27,879 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △620 | △540 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79 | △513 |
| 当期変動額合計 | 79 | △513 |
| 当期末残高 | △540 | △1,054 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 3 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1 | △13 |
| 当期変動額合計 | △1 | △13 |
| 当期末残高 | 1 | △11 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △117 | △228 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △110 | △98 |
| 当期変動額合計 | △110 | △98 |
| 当期末残高 | △228 | △326 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △734 | △767 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △32 | △626 |
| 当期変動額合計 | △32 | △626 |
| 当期末残高 | △767 | △1,393 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 223 | 294 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 71 | 3 |
| 当期変動額合計 | 71 | 3 |
| 当期末残高 | 294 | 298 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 101 | 21 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △79 | 277 |
| 当期変動額合計 | △79 | 277 |
| 当期末残高 | 21 | 299 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 33,818 | 29,291 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △838 | △419 |
| 当期純損失(△) | △3,647 | △1,442 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △41 | △345 |
| 当期変動額合計 | △4,527 | △2,207 |
| 当期末残高 | 29,291 | 27,083 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △1,927 | △136 |
| 減価償却費 | 3,493 | 3,078 |
| のれん償却額 | 339 | △0 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 109 | △125 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 58 | 65 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 14 | 17 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △385 | 420 |
| 返品調整引当金の増減額 (△は減少) | △81 | △20 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 36 | 36 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | 11 | △1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △78 | △47 |
| 支払利息 | 116 | 117 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △3 | 5 |
| 店舗等除却損 | 515 | 374 |
| ブランド整理損 | 291 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △0 | △12 |
| 固定資産除却損 | 60 | 21 |
| 減損損失 | 80 | — |
| 本社移転費用 | — | 116 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 820 | 109 |
| 為替換算調整勘定取崩額 | 82 | — |
| 関係会社整理損 | — | 82 |
| 事業譲渡益 | — | △20 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,484 | 76 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 810 | △60 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,787 | △732 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △214 | 197 |
| 株式報酬費用 | 71 | 3 |
| その他 | △787 | 172 |
| 小計 | 3,131 | 3,738 |
| 利息及び配当金の受取額 | 78 | 47 |
| 利息の支払額 | △121 | △115 |
| 法人税等の支払額 | △1,812 | △530 |
| 法人税等の還付額 | — | 375 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,275 | 3,514 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 51 | 500 |
| 有価証券の償還による収入 | 199 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,080 | △1,963 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △69 | △20 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,005 | △22 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 10 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,658 | △577 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,065 | 1,145 |
| 貸付けによる支出 | △0 | △2 |
| 貸付金の回収による収入 | 2 | 4 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △348 | △93 |
| 子会社株式の取得による支出 | △71 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 10 |
| 事業譲渡による収入 | — | 20 |
| その他 | 94 | 26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,811 | △957 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 174 | 140 |
| 長期借入れによる収入 | 3,364 | 1,805 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,139 | △2,311 |
| リース債務の返済による支出 | △38 | △62 |
| 配当金の支払額 | △838 | △419 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 220 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △9 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 513 | △632 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △300 | △121 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,323 | 1,803 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,807 | 12,484 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 12,484 | ※1 14,288 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ブラックス (株)イント・トラベル (株)ラストコール (株)FREE'S INTERNATIONAL (株)サンエー・プロダクション・ネットワーク (株)サンエー・ロジスティクス UNIT&GUEST(株) SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED SANEI INTERNATIONAL USA LLC SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. 台湾三詠国際股份有限公司 賛英国際貿易(上海)有限公司 上海賛英時装有限公司 C. S. F. LIMITED 寧波莎艾時装有限公司 (株)アングローバル MARGARET HOWELL LTD. MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. SANEI BRANDS LLC SANEI CHARLOTTE RONSON LLC</p> <p>(連結の範囲の変更理由)</p> <p>(株)テクニカル・ラボラトリーについては、当連結会計年度中に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ブラックス (株)イント・トラベル (株)ラストコール (株)FREE'S INTERNATIONAL (株)サンエー・アセット (株)サンエー・ロジスティクス UNIT&GUEST(株) (株)アングローバル (株)ケイト・スペード ジャパン (株)サンエー・プロダクション・ネットワーク SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED SANEI INTERNATIONAL USA LLC SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. 台湾三詠国際股份有限公司 賛英国際貿易(上海)有限公司 C. S. F. LIMITED 寧波莎艾時装有限公司 MARGARET HOWELL LTD. MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. SANEI BRANDS LLC 上海賛英時装有限公司 賛雅商貿(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲の変更理由)</p> <p>(株)ケイト・スペード ジャパン及び(株)サンエー・プロダクション・ネットワークについては、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>賛雅商貿(上海)有限公司については、当社の連結子会社であるSANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITEDが新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>SANEI CHARLOTTE RONSON LLCは、当社の連結子会社であるSANEI BRANDS LLCが所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)サンエー・プロダクション・ネットワークの設立に伴い、同名の(株)サンエー・プロダクション・ネットワークは、平成22年5月27日をもって、商号を(株)サンエー・アセットに変更しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| | <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三永事業協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 会社等の名称 株式会社サンエーインダストリー (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 三永事業協同組合 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 会社等の名称 同左 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.、台湾三詠国際股份有限公司、C. S. F. LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L.、SANEI BRANDS LLC 及び SANEI CHARLOTTE RONSON LLCの決算日は6月30日、また、賛英国際貿易(上海)有限公司、上海賛英時裝有限公司及び寧波莎艾時裝有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.、台湾三詠国際股份有限公司、C. S. F. LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L.、SANEI BRANDS LLC 及び SANEI CHARLOTTE RONSON LLCについては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、賛英国際貿易(上海)有限公司、上海賛英時裝有限公司及び寧波莎艾時裝有限公司については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.、台湾三詠国際股份有限公司、C. S. F. LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. 及び SANEI BRANDS LLCの決算日は6月30日、また、賛英国際貿易(上海)有限公司、寧波莎艾時裝有限公司、上海賛英時裝有限公司及び賛雅商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.、台湾三詠国際股份有限公司、C. S. F. LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. 及び SANEI BRANDS LLCについては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、賛英国際貿易(上海)有限公司、寧波莎艾時裝有限公司、上海賛英時裝有限公司及び賛雅商貿(上海)有限公司については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 a 商品及び製品、仕掛品、原材料 当社及び主要な連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 a 商品及び製品、仕掛品、原材料 当社及び主要な連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び主要な連結子会社は、旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 当社及び主要な連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> | <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 当社及び国内連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④株主優待引当金 当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券進呈枚数の増加に伴い、その金額的重要性が増したことから、より適正な期間損益計算を行うため、株主優待引当金を計上することとしました。 この結果、営業利益が11百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ11百万円増加しております。</p> <p>⑤返品調整引当金 当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④株主優待引当金 当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤返品調整引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|----|---|---|
| | <p>⑥退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>⑥退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | ①消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---|--|
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,514百万円、811百万円、201百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は41百万円であります。</p> | <p>—————</p> |

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| ※1 | 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86百万円 投資その他の資産 「その他」(出資金) 4 | ※1 | 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 80百万円 投資その他の資産 「その他」(出資金) 4 |
| ※2 | 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 497百万円 土地 1,348 投資有価証券 716 敷金及び保証金 535 計 3,098 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 1,612百万円 長期借入金 2,519 計 4,131 | ※2 | 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 479百万円 土地 1,348 投資有価証券 581 敷金及び保証金 529 計 2,938 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 1,519百万円 長期借入金 2,936 計 4,456 |
| ※3 | 過年度に取得した固定資産のうち、障害者作業施設設置等助成金による圧縮記帳額は5百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物5百万円であります。 | ※3 | ————— |
| 4 | 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,470百万円 借入実行残高 129 差引額 2,341 | 4 | 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,433百万円 借入実行残高 94 差引額 2,339 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|--|--|
| ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,400百万円が売上原価に含まれております。 | ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,898百万円が売上原価に含まれております。 |
| ※2 返品調整引当金の繰入差額78百万円(戻入)が売上原価に含まれております。 | ※2 返品調整引当金の繰入差額22百万円(戻入)が売上原価に含まれております。 |
| ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 |
| 荷造運搬費 4,273百万円 | 荷造運搬費 3,746百万円 |
| 賃借料 12,077 | 賃借料 11,634 |
| 貸倒引当金繰入額 125 | 貸倒引当金繰入額 6 |
| ポイント引当金繰入額 71 | ポイント引当金繰入額 36 |
| 株主優待引当金繰入額 11 | 給与手当 11,685 |
| 給与手当 12,670 | 賞与引当金繰入額 1,160 |
| 賞与引当金繰入額 776 | 役員退職慰労引当金繰入額 32 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 31 | 減価償却費 3,060 |
| 減価償却費 3,475 | |
| のれん償却額 339 | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | | | |
|--|----|---|---------------|---|----|---|---------------|
| ※4 店舗等除却損の内訳 建物及び構築物 324百万円 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 140 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 50 撤去費用 151 計 666 このうち、建物及び構築物に156百万円、有形固定資産「その他」に46百万円、投資その他の資産「その他」に5百万円減損損失が含まれております。 当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(209百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。 | | | | ※4 店舗等除却損の内訳 建物及び構築物 237百万円 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 115 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 21 撤去費用 116 計 491 このうち、建物及び構築物に139百万円、有形固定資産「その他」に61百万円、投資その他の資産「その他」に13百万円減損損失が含まれております。 当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(214百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
| ヴィヴィアン タム 青山路面店 (東京都港区) | 店舗 | 建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」 | 25 | ジル バイ ジル スチュアート 渋谷神宮前店 (東京都渋谷区) | 店舗 | 建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 | 15 |
| アンドバイピー アンドディー イオンモール成田 (千葉県成田市) 他33店舗 | 店舗 | 建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」 | 183 | エービーエックス 藤井大丸 (京都市下京区) 他89店舗 | 店舗 | 建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」 | 199 |
| ※5 _____ | | | | ※5 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2百万円 商標権 10 計 12 | | | |
| ※6 _____ | | | | ※6 連結子会社であるSANEI BRANDS LLCが所有するすべてのSANEI CHARLOTTE RONSON LLC株式を売却したことによるものであります。 | | | |
| ※7 _____ | | | | ※7 当社が賃借している建物の賃料について、賃貸人との間で賃料の減額契約が成立したことによる精算益であります。 | | | |
| ※8 _____ | | | | ※8 連結子会社である(株)イント・トラベルの保険代理事業を譲渡したことによるものであります。 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|--|---------------|----|---------------|-----------------|---------------------|--------------------------------|---|-------------------------|------|---|---|---|---|-----|----|-----------------|-------|----|---|--|--|----|----|----|---------------|-------------------------|-------|----|---|
| ※9 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11百万円 有形固定資産「その他」 (車両運搬具、工具、器具及び 備品) 5 土地 0 商標権 37 無形固定資産「その他」 (ソフトウェア) 6 撤去費用 3 計 64 このうち、建物及び構築物に5百万円、有形固定 資産「その他」に4百万円、土地に0百万円、商標 権に37百万円、無形固定資産「その他」に6百万円 減損損失が含まれております。 当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行 い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については 個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、閉鎖の意思決定をした処分予定資 産、営業損益が継続してマイナスである連結子会 社に係る資産、撤退の意思決定をしたブランドに 係る商標権並びに地価の下落している土地につき 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (53百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に 計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用して おります。 | | ※9 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17百万円 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 1 土地 1 商標権 0 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 0 撤去費用 1 計 22 このうち、土地に1百万円減損損失が含まれてお ります。 当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行 い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個 別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、遊休地につき帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額(1百万円)を固定資産除却 損に含めて特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用してお ります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 (東京都渋谷区)</td> <td>閉鎖に伴う 処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>事務所 (中華人民共和国 上海市)</td> <td>共用資産</td> <td>建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>商標権</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (滋賀県大津市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 事務所 (東京都渋谷区) | 閉鎖に伴う 処分予定 資産 | 建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 | 5 | 事務所 (中華人民共和国 上海市) | 共用資産 | 建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 | 9 | — | — | 商標権 | 37 | 遊休地 (滋賀県大津市) | 遊休不動産 | 土地 | 0 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地 (群馬県吾妻郡 長野原町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 遊休地 (群馬県吾妻郡 長野原町) | 遊休不動産 | 土地 | 1 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 (東京都渋谷区) | 閉鎖に伴う 処分予定 資産 | 建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 (中華人民共和国 上海市) | 共用資産 | 建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | — | 商標権 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 (滋賀県大津市) | 遊休不動産 | 土地 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 (群馬県吾妻郡 長野原町) | 遊休不動産 | 土地 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) | | | |
|---|----|---|---------------|---|--|--|--|
| ※10 ブランド整理損の内訳 店舗等除却損 建物及び構築物 148百万円 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 70 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 61 撤去費用 63 <hr/> 小計 343 ライセンス契約解除損失 11 <hr/> 計 354 店舗等除却損のうち、建物及び構築物に119百万円、有形固定資産「その他」に33百万円、投資その他の資産「その他」に30百万円減損損失が含まれております。 当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、撤退の意思決定をしたブランドに係る店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(184百万円)をブランド整理損に含めて特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。 | | | | ※10 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | |
| ラブフル 名古屋パルコ (名古屋市中区) | 店舗 | 建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の 資産 「その他」 | 20 | | | | |
| ステラ マッカー トニー 青山路面店 (東京都港区) 他66店舗 | 店舗 | 建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の 資産 「その他」 | 163 | | | | |
| ※11 減損損失は、収益性の低下したのれんにつき未償却残高を一括償却したものであります。 | | | | ※11 | | | |
| ※12 | | | | ※12 連結子会社である寧波莎艾時裝有限公司の清算に伴う損失見込額であります。 | | | |
| ※13 | | | | ※13 希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び再就職支援費用であります。 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|---------------|----------------------------|---|------|-----|---|-----|----|----|----|---------------|------------------|---------------------|--------------------------------|-----|
| ※14 | <p>※14 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>このうち、建物及び構築物に113百万円、有形固定資産「その他」に2百万円減損損失が含まれております。</p> <p>当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、本社移転の決定に伴う処分予定資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(116百万円)を本社移転費用に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京本社 (東京都渋谷区)</td> <td style="text-align: center;">移転に伴う 処分予定資 産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> | 建物及び構築物 | 113百万円 | 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) | 2 | 撤去費用 | 121 | 計 | 238 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 東京本社 (東京都渋谷区) | 移転に伴う 処分予定資 産 | 建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 | 116 |
| 建物及び構築物 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 238 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京本社 (東京都渋谷区) | 移転に伴う 処分予定資 産 | 建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 | 116 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 17,780,200 | — | — | 17,780,200 |
| 合計 | 17,780,200 | — | — | 17,780,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,000,342 | — | — | 1,000,342 |
| 合計 | 1,000,342 | — | — | 1,000,342 |

2. 連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成20年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金総額 838百万円
(2) 1株当たり配当額 50円
(3) 基準日 平成20年8月31日
(4) 効力発生日 平成20年11月28日

3. 連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金総額 419百万円
(2) 配当の原資 利益剰余金
(3) 1株当たり配当額 25円
(4) 基準日 平成21年8月31日
(5) 効力発生日 平成21年11月30日

4. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|----|-------------------------|--------------------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 当社 | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 294 |

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 17,780,200 | — | — | 17,780,200 |
| 合計 | 17,780,200 | — | — | 17,780,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,000,342 | — | — | 1,000,342 |
| 合計 | 1,000,342 | — | — | 1,000,342 |

2. 連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金総額 | 419百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 25円 |
| (3) 基準日 | 平成21年8月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成21年11月30日 |

3. 連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年10月27日開催の取締役会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金総額 | 419百万円 |
| (2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 25円 |
| (4) 基準日 | 平成22年8月31日 |
| (5) 効力発生日 | 平成22年11月29日 |

4. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|----|-------------------------|--------------------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 当社 | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 298 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|--|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年8月31日)</div> 現金及び預金勘定 13,054百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △570 <hr/> 現金及び現金同等物 12,484 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年8月31日)</div> 現金及び預金勘定 14,358百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △70 <hr/> 現金及び現金同等物 14,288 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

アパレル事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|----------|--------|---------------|-------|--------------------------|-----------|----------|-----------|------------------------|------------|
| 子会社 | 三永事業協同組合 | 東京都渋谷区 | 5 | 金融事業 | (所有) 直接30.0 間接50.0 | 役員の兼任 | 資金の借入(注) | 700 | 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 | 428 550 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|----------|--------|---------------|-------|--------------------------|-----------|----------|-----------|------------------------|------------|
| 子会社 | 三永事業協同組合 | 東京都渋谷区 | 5 | 金融事業 | (所有) 直接30.0 間接50.0 | 役員の兼任 | 資金の借入(注) | — | 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 | 116 415 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|--------|-------------------|-------|---------------------------|-----------|--------------|---------------|--------------------------------|---------------|
| 子会社 | 三永事業協同組合 | 東京都渋谷区 | 5 | 金融事業 | (所有) 直接30.0 間接50.0 | 役員の兼任 | 資金の借入 (注) | 1,000 | 1年内 返済予定の 長期借入金 長期借入金 | 380 1,170 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|--------|-------------------|-------|---------------------------|-----------|--------------|---------------|--------------------------------|---------------|
| 子会社 | 三永事業協同組合 | 東京都渋谷区 | 5 | 金融事業 | (所有) 直接30.0 間接50.0 | 役員の兼任 | 資金の借入 (注) | — | 1年内 返済予定の 長期借入金 長期借入金 | 116 299 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| たな卸資産評価損否認額 | たな卸資産評価損否認額 |
| 890百万円 | 715百万円 |
| 未払事業税否認額 | 未払事業税否認額 |
| 14 | 61 |
| 未払事業所税否認額 | 未払事業所税否認額 |
| 20 | 20 |
| 賞与引当金否認額 | 賞与引当金否認額 |
| 357 | 528 |
| 法定福利費否認額 | 法定福利費否認額 |
| 44 | 67 |
| ポイント引当金否認額 | ポイント引当金否認額 |
| 78 | 93 |
| 株主優待引当金否認額 | 株主優待引当金否認額 |
| 4 | 3 |
| 返品調整引当金繰入超過額 | 返品調整引当金繰入超過額 |
| 22 | 22 |
| 店舗等除却損否認額 | 店舗等除却損否認額 |
| 44 | 15 |
| ブランド整理損否認額 | 本社移転費用否認額 |
| 49 | 97 |
| たな卸資産の内部未実現利益 | たな卸資産の内部未実現利益 |
| 5 | 11 |
| その他 | その他 |
| 12 | 21 |
| 小計 | 小計 |
| 1,545 | 1,659 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| △491 | △1,033 |
| 合計 | 繰延税金資産(流動)の純額 |
| 1,053 | 625 |
| 繰延税金負債(流動) | 繰延税金資産(固定) |
| 繰延ヘッジ損益 | 減損損失否認額 |
| △1 | 357 |
| その他 | ソフトウェア償却否認額 |
| △1 | 32 |
| 小計 | 減価償却超過額 |
| △2 | 279 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | ゴルフ会員権評価損否認額 |
| 1,050 | 39 |
| 繰延税金資産(固定) | 投資有価証券評価損否認額 |
| 減損損失否認額 | 48 |
| 402 | 退職給付引当金否認額 |
| ソフトウェア償却否認額 | 148 |
| 33 | 役員退職慰労引当金否認額 |
| 減価償却超過額 | 12 |
| 211 | 貸倒引当金繰入超過額 |
| ゴルフ会員権評価損否認額 | 54 |
| 39 | 店舗等除却損否認額 |
| 投資有価証券評価損否認額 | 繰越欠損金 |
| 3 | 1,314 |
| 退職給付引当金否認額 | その他有価証券評価差額 |
| 121 | 429 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | その他 |
| 256 | 0 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 小計 |
| 25 | 2,980 |
| 店舗等除却損否認額 | 評価性引当額 |
| 66 | △2,944 |
| 繰越欠損金 | 繰延税金資産(固定)の純額 |
| 1,282 | 35 |
| その他有価証券評価差額 | |
| 220 | |
| その他 | |
| 2 | |
| 小計 | |
| 2,663 | |
| 評価性引当額 | |
| △2,411 | |
| 合計 | |
| 252 | |
| 繰延税金負債(固定) | |
| その他 | |
| △0 | |
| 小計 | |
| △0 | |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | |
| 252 | |

| 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) |
|--|---|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進室が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、店舗開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|--------|------|
| (1) 現金及び預金 | 14,358 | 14,358 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,146 | 7,146 | — |
| (3) 投資有価証券 | 1,873 | 1,873 | — |
| (4) 敷金及び保証金 | 8,683 | 8,580 | △103 |
| 資産計 | 32,062 | 31,959 | △103 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 11,673 | 11,673 | — |
| (2) 短期借入金 | 428 | 428 | — |
| (3) 長期借入金(※1) | 6,810 | 6,813 | 3 |
| 負債計 | 18,911 | 18,914 | 3 |
| デリバティブ取引(※2) | (14) | (14) | — |

(※1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してしております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 非上場株式 | 101 |
| 関係会社株式 | 80 |
| 敷金及び保証金 | 286 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 14,358 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 7,146 | — | — | — |
| 合計 | 21,504 | — | — | — |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 1,926 | 1,886 | 1,416 | 549 | 939 | 92 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 110 | 141 | 31 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 110 | 141 | 31 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 2,797 | 2,225 | △572 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 2,797 | 2,225 | △572 |
| 合計 | | 2,907 | 2,366 | △540 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について820百万円の減損処理を行っております。株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 211 |

当連結会計年度(平成22年8月31日)

1 その他有価証券

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 31 | 39 | 7 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 31 | 39 | 7 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 2,897 | 1,834 | △1,062 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 2,897 | 1,834 | △1,062 |
| 合計 | | 2,928 | 1,873 | △1,054 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について109百万円(その他有価証券で時価のない株式109百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、株式の実質価額が取得原価まで回復する可能性があることと認められる場合を除き、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

主として提出会社は、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的等

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、為替予約取引については、為替相場の変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、取引の相手方が債務不履行に陥る信用リスクについては、相手先金融機関の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、管理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は管理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時管理部長に報告されます。管理部長は必要と認められる場合に、社長、担当役員に報告いたします。

2 取引の時価等に関する事項（平成21年8月31日）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
|------------|--------------|---------|------|-------|------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 | 買掛金 | | | |
| | 米ドル | | 628 | — | △7 |
| | ユーロ | | 83 | — | △6 |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 買建 | 買掛金 | | | |
| | 米ドル | | 247 | — | (注)2 |
| | ユーロ | | 5 | — | (注)2 |
| 合計 | | | 964 | — | △14 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|------|-------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 500 | 410 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、キャッシュバランス型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成15年9月1日付で、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

| | |
|----------------|-------------------|
| 年金資産の額 | 56,798百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 104,558百万円 |
| 差引額 | <u>△47,760百万円</u> |

(2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)

17.1604%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,243百万円、繰越不足金35,516百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金299百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、キャッシュバランス型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成15年9月1日付で、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

| | |
|----------------|-------------------|
| 年金資産の額 | 63,828百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 92,696百万円 |
| 差引額 | <u>△28,867百万円</u> |

(2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月31日現在)

17.4465%

(3)補足説明

上記(1)の差引額は、別途積立金2,111百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高21,234百万円及び資産評価調整額9,745百万円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金279百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (1) 退職給付債務 | △2,702 | △2,573 |
| (2) 年金資産 | 2,376 | 2,318 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △325 | △254 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 36 | △97 |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | — | — |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) | △289 | △352 |
| (7) 前払年金費用 | 18 | 20 |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7) | △307 | △373 |

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前払年金費用は連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

3 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|------------------------|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付費用 | 951 | 832 |
| (1) 勤務費用 | 352 | 371 |
| (2) 利息費用 | 49 | 52 |
| (3) 期待運用収益(減算) | 20 | 22 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 55 | 23 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | — | — |
| (6) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額 | 515 | 407 |

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (平成22年8月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 同左 |
| (2) 期待運用収益率 | 1.0% | 同左 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 5年 | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 66百万円
製造原価の株式報酬費用 8百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
営業外収益「その他」の新株予約権戻入益 3百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|---|--|--|--|
| 名称 | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成15年11月27日 | 平成16年11月29日 | 平成17年11月29日 | 平成18年11月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 11名 当社従業員 231名 子会社取締役 2名 子会社従業員 5名 | 当社取締役 10名 当社従業員 215名 子会社取締役 19名 子会社従業員 4名 | 当社取締役 9名 当社従業員 230名 子会社取締役 21名 子会社従業員 16名 | 当社取締役 8名 当社従業員 239名 子会社取締役 18名 子会社従業員 16名 |
| 株式の種類及び付与数(注)1 | 普通株式 134,500株 | 普通株式 142,800株 | 普通株式 199,200株 | 普通株式 199,600株 |
| 付与日 | 平成15年12月15日 | 平成16年12月16日 | 平成17年12月16日 | 平成18年12月15日 |
| 権利確定条件 | (注)2 | (注)2 | (注)2 | (注)3 |
| 対象勤務期間 | 平成15年12月15日～ 平成17年11月30日 | 平成16年12月16日～ 平成18年11月30日 | 平成17年12月16日～ 平成19年11月30日 | 平成18年12月15日～ 平成20年11月30日 |
| 権利行使期間 | 平成17年12月1日～ 平成20年11月30日 | 平成18年12月1日～ 平成21年11月30日 | 平成19年12月1日～ 平成22年11月30日 | 平成20年12月1日～ 平成23年11月30日 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|--|----------------------------|
| 名称 | 第5回新株予約権 | 第5-2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成19年11月29日 | 平成20年2月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 7名 当社従業員 242名 子会社取締役 18名 子会社従業員 15名 | 当社従業員 3名 |
| 株式の種類及び付与数(注)1 | 普通株式 143,400株 | 普通株式 5,400株 |
| 付与日 | 平成19年12月17日 | 平成20年2月15日 |
| 権利確定条件 | (注)3 | (注)3 |
| 対象勤務期間 | 平成19年12月17日～ 平成21年11月30日 | 平成20年2月15日～ 平成21年11月30日 |
| 権利行使期間 | 平成21年12月1日～ 平成24年11月30日 | 平成21年12月1日～ 平成24年11月30日 |

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、並びに社外協力者の他にこれに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできない。
- (3) 新株予約権の一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と付与者との間で別途締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、付与時点から権利行使時点まで継続して、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、その他これに準ずる地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。
- (3) 新株予約権の一部行使はできない。
- (4) その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 名称 | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成15年11月27日 | 平成16年11月29日 | 平成17年11月29日 | 平成18年11月29日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | — | — | — | 191,100 |
| 付与(株) | — | — | — | — |
| 失効(株) | — | — | — | 3,900 |
| 権利確定(株) | — | — | — | 187,200 |
| 未確定残(株) | — | — | — | — |
| 権利確定後 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | 33,100 | 107,000 | 183,100 | — |
| 権利確定(株) | — | — | — | 187,200 |
| 権利行使(株) | — | — | — | — |
| 失効(株) | 33,100 | 5,000 | 6,400 | 3,000 |
| 未行使残(株) | — | 102,000 | 176,700 | 184,200 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------|-------------|------------|
| 名称 | 第5回新株予約権 | 第5-2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成19年11月29日 | 平成20年2月15日 |
| 権利確定前 | | |
| 前連結会計年度末(株) | 140,700 | 5,400 |
| 付与(株) | — | — |
| 失効(株) | 5,400 | — |
| 権利確定(株) | — | — |
| 未確定残(株) | 135,300 | 5,400 |
| 権利確定後 | | |
| 前連結会計年度末(株) | — | — |
| 権利確定(株) | — | — |
| 権利行使(株) | — | — |
| 失効(株) | — | — |
| 未行使残(株) | — | — |

② 単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 名称 | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成15年11月27日 | 平成16年11月29日 | 平成17年11月29日 | 平成18年11月29日 |
| 権利行使価格(円) | 3,160 | 3,537 | 5,580 | 3,620 |
| 行使時平均株価(円) | — | — | — | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — | — | 1,202 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|-------------|------------|
| 名称 | 第5回新株予約権 | 第5-2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成19年11月29日 | 平成20年2月15日 |
| 権利行使価格(円) | 2,085 | 1,581 |
| 行使時平均株価(円) | — | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 618 | 441 |

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度は、ストック・オプションを付与していないため、該当する事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

| | |
|-------------------|-------|
| 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 | 10百万円 |
| 製造原価の株式報酬費用 | 1百万円 |

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

| | |
|---------------------|------|
| 営業外収益「その他」の新株予約権戻入益 | 8百万円 |
|---------------------|------|

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|--|--|--|--|
| 名称 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年11月29日 | 平成17年11月29日 | 平成18年11月29日 | 平成19年11月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 10名 当社従業員 215名 子会社取締役 19名 子会社従業員 4名 | 当社取締役 9名 当社従業員 230名 子会社取締役 21名 子会社従業員 16名 | 当社取締役 8名 当社従業員 239名 子会社取締役 18名 子会社従業員 16名 | 当社取締役 7名 当社従業員 242名 子会社取締役 18名 子会社従業員 15名 |
| 株式の種類及び付与数(注)1 | 普通株式 142,800株 | 普通株式 199,200株 | 普通株式 199,600株 | 普通株式 143,400株 |
| 付与日 | 平成16年12月16日 | 平成17年12月16日 | 平成18年12月15日 | 平成19年12月17日 |
| 権利確定条件 | (注)2 | (注)2 | (注)3 | (注)3 |
| 対象勤務期間 | 平成16年12月16日～ 平成18年11月30日 | 平成17年12月16日～ 平成19年11月30日 | 平成18年12月15日～ 平成20年11月30日 | 平成19年12月17日～ 平成21年11月30日 |
| 権利行使期間 | 平成18年12月1日～ 平成21年11月30日 | 平成19年12月1日～ 平成22年11月30日 | 平成20年12月1日～ 平成23年11月30日 | 平成21年12月1日～ 平成24年11月30日 |

| 会社名 | 提出会社 |
|----------------|----------------------------|
| 名称 | 第5-2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成20年2月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 3名 |
| 株式の種類及び付与数(注)1 | 普通株式 5,400株 |
| 付与日 | 平成20年2月15日 |
| 権利確定条件 | (注)3 |
| 対象勤務期間 | 平成20年2月15日～ 平成21年11月30日 |
| 権利行使期間 | 平成21年12月1日～ 平成24年11月30日 |

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、並びに社外協力者の他にこれに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできない。

(3) 新株予約権の一部行使はできない。

(4) その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と付与者との間で別途締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、付与時点から権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、その他これに準ずる地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

(3) 新株予約権の一部行使はできない。

(4) その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 名称 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年11月29日 | 平成17年11月29日 | 平成18年11月29日 | 平成19年11月29日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | — | — | — | 135,300 |
| 付与(株) | — | — | — | — |
| 失効(株) | — | — | — | 900 |
| 権利確定(株) | — | — | — | 134,400 |
| 未確定残(株) | — | — | — | — |
| 権利確定後 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | 102,000 | 176,700 | 184,200 | — |
| 権利確定(株) | — | — | — | 134,400 |
| 権利行使(株) | — | — | — | — |
| 失効(株) | 102,000 | 3,600 | 5,200 | 2,900 |
| 未行使残(株) | — | 173,100 | 179,000 | 131,500 |

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------|------------|
| 名称 | 第5-2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成20年2月15日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末(株) | 5,400 |
| 付与(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 権利確定(株) | 5,400 |
| 未確定残(株) | — |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末(株) | — |
| 権利確定(株) | 5,400 |
| 権利行使(株) | — |
| 失効(株) | 1,800 |
| 未行使残(株) | 3,600 |

② 単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 名称 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年11月29日 | 平成17年11月29日 | 平成18年11月29日 | 平成19年11月29日 |
| 権利行使価格(円) | 3,537 | 5,580 | 3,620 | 2,085 |
| 行使時平均株価(円) | — | — | — | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — | 1,202 | 618 |

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|------------|
| 名称 | 第5-2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成20年2月15日 |
| 権利行使価格(円) | 1,581 |
| 行使時平均株価(円) | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 441 |

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度は、ストック・オプションを付与していないため、該当する事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(共通支配下の取引等関係)

会社分割による子会社事業の承継

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

| 企業名 | 事業の名称 | 事業の内容 |
|--------------------------|--------|---------------------|
| 株式会社FREE'S INTERNATIONAL | アパレル事業 | 「アンドバイビーアンドディー」ブランド |

(2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である株式会社FREE'S INTERNATIONALを分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 企業結合後の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

当社グループ内の機構改革の一環として行ったものであります。

② 分割期日

平成20年9月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,726円75銭 | 1株当たり純資産額 | 1,578円46銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 217円38銭 | 1株当たり当期純損失 | 85円97銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため及び希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p> | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純損失 | | |
| 連結損益計算書上の当期純損失(百万円) | 3,647 | 1,442 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 3,647 | 1,442 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,779 | 16,779 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち新株予約権(千株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 株主総会特別決議日 平成16年11月29日 (新株予約権 1,020個) 平成17年11月29日 (新株予約権 1,767個) 平成18年11月29日 (新株予約権 1,842個) 平成19年11月29日 (新株予約権 1,407個) | 新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年11月29日 (新株予約権 1,731個) 平成18年11月29日 (新株予約権 1,790個) 平成19年11月29日 (新株予約権 1,351個) |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(会社分割による子会社への事業承継)

当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、当社の生産管理（貿易業務・品質管理を含む）及び物流管理に係る事業（パターンに関する事業を除く）を、当社の100%子会社である株式会社サンエー・プロダクション・ネットワーク（平成22年5月27日設立）へ承継させることを決議し、同日付で簡易吸収分割契約を締結しております。

共通支配下の取引等関係

会社分割による子会社への事業承継

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

| 企業名 | 事業の名称 | 事業の内容 |
|--------------------|--------|----------|
| 株式会社サンエー・インターナショナル | アパレル事業 | 生産及び物流事業 |

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるサンエー・プロダクション・ネットワークを承継会社とする簡易吸収分割

(3) 企業結合後の名称

株式会社サンエー・プロダクション・ネットワーク

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

当社グループ内の製品・商品の仕入・調達を集約し、顧客価値に応じた品質・コストで迅速な供給体制を構築するために行うものであります。

② 分割の予定日（効力発生日）

平成22年9月1日

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

(共同持株会社設立に関する契約の締結)

当社及び株式会社東京スタイル（以下「東京スタイル」といいます。）は、平成22年10月14日開催の両社取締役会において、両社株主総会による承認を条件として、平成23年6月1日を設立日（予定）として共同株式移転の方法により共同持株会社を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について、株式移転契約書（以下「本株式移転契約書」といいます。）を締結することを決議し、株式移転計画書（以下「本株式移転計画書」といいます。）を共同で作成いたしました。

当社及び東京スタイルは、本株式移転計画書に基づき、平成23年6月1日（予定）を効力発生日として、本株式移転の方法により共同持株会社である株式会社T S I ホールディングス（以下「共同持株会社」といいます。）を設立する予定であります。共同持株会社の株式については東京証券取引所市場第一部（以下「東証第一部」といいます。）に新規上場申請を行う予定であり、本株式移転の効力発生日に先立ち、東証第一部に上場中の当社及び東京スタイルの株式は上場廃止となる予定であります。

(1)本株式移転による経営統合の目的

アパレル業界においては、不要不急の支出を控えるなど消費者の生活防衛意識の高まりにより、消費マインドの本格的な回復には未だ時間を要する状況の中、低価格商品の台頭、海外のファストファッションブランドの日本進出など、企業間競争は一段と激しさを増しております。また、中長期的には、国内における少子高齢化・人口の減少等、アパレル業界のターゲットとなる客層の縮小といった課題も抱えております。

このような経営環境の中、当社及び東京スタイルは、事業の柱となるコアブランドの企画・育成、M&Aを含むブランドポートフォリオの再構築、中国・アジアをはじめとした海外展開、TV通販・ネット販売への参入等、今後の企業成長を見据えた施策に取り組むために、両社の強み、ノウハウ及びリソースを相互に共有・活用することが、両社の企業価値を大きく高める視点から重要との判断に至りました。

今後は、互いの歴史と企業文化を尊重しながら、各々が有する強みを活かすことにより、お客さまに提供する付加価値を最大化し、社会に貢献してまいりたいと考えております。こうした企業価値の最大化のため、経営統合を通じた経営改革に一丸となって取り組むことで、早期に統合効果を実現させ、ファッション業界におけるリーディングカンパニーとしての地位の確立を目指してまいります。

(2)本株式移転の要旨

①本株式移転の日程

| | |
|------------------------------|--------------------|
| 株式移転契約書締結及び株式移転計画書承認取締役会（両社） | 平成22年10月14日（木） |
| 株式移転契約書締結（両社） | 平成22年10月14日（木） |
| 臨時株主総会基準日公告（両社） | 平成22年10月15日（金）（予定） |
| 臨時株主総会基準日（両社） | 平成22年11月1日（月）（予定） |
| 株式移転計画書承認臨時株主総会（両社） | 平成23年1月27日（木）（予定） |
| 東証上場廃止日（両社） | 平成23年5月27日（金）（予定） |
| 株式移転の効力発生日 | 平成23年6月1日（水）（予定） |
| 共同持株会社設立登記日 | 平成23年6月1日（水）（予定） |
| 共同持株会社上場日 | 平成23年6月1日（水）（予定） |

但し、今後手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

②本株式移転の方式

当社及び東京スタイルを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、当社及び東京スタイルにおいては平成23年1月27日に開催予定の臨時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定であります。

③本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

| | | |
|--------|----------------|--------|
| 会社名 | サンエー・インターナショナル | 東京スタイル |
| 株式移転比率 | 1.65 | 1.00 |

(注1)本株式移転に伴い、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.65株、東京スタイルの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株となる予定であります。

本株式移転により当社又は東京スタイルの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2)共同持株会社が発行する発行予定株式数（予定） 普通株式115,791,503株

上記新株式数については、平成22年8月31日時点における当社の発行済株式総数17,780,200株、東京スタイルの発行済株式総数102,507,668株に基づいて算出しております。但し、当社及び東京スタイルは、共同持株会社設立日の前日までにそれぞれが保有する自己株式の全部を消却することを予定しているため、平成22年8月31日時点で当社が保有する自己株式1,000,342株、東京スタイルが保有する自己株式14,402,930株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、共同持株会社設立日の直前までに新株予約権の行使等がなされた場合は、共同持株会社が発行する株式数は変動することがあります。

(3)本株式移転により新たに設立する会社の状況

| | | | |
|-----------|---|-------|-------------------------|
| ①商号 | 株式会社TSIホールディングス (英文名：TSI HOLDINGS CO., LTD.) | | |
| ②事業内容 | 傘下会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務 | | |
| ③本店所在地 | 東京都千代田区麹町五丁目7番地1 | | |
| ④代表者の就任予定 | 代表取締役会長 | 三宅 正彦 | サンエー・インターナショナル 取締役会長 |
| | 代表取締役社長 | 中島 芳樹 | 東京スタイル 代表取締役社長 |
| ⑤資本金 | 150億円 | | |
| ⑥純資産 | 未定 | | |
| ⑦総資産 | 未定 | | |
| ⑧決算期 | 2月末日 | | |

(4)本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれております。なお、現時点ではのれん（又は負ののれん）の金額を見積もることができないため、金額等については確定しておりません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年 8 月31日) | 当事業年度 (平成22年 8 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,723 | 10,933 |
| 受取手形 | 19 | 14 |
| 売掛金 | ※2 5,839 | ※2 5,466 |
| 商品及び製品 | 5,164 | 4,289 |
| 仕掛品 | 543 | 536 |
| 原材料及び貯蔵品 | 36 | 109 |
| 前渡金 | 83 | 75 |
| 前払費用 | 365 | 395 |
| 繰延税金資産 | 546 | 122 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 591 |
| 未収入金 | — | 612 |
| その他 | ※2 1,163 | 238 |
| 貸倒引当金 | △21 | △19 |
| 流動資産合計 | 24,464 | 23,366 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 7,700 | ※1 7,022 |
| 減価償却累計額 | △5,449 | △5,504 |
| 建物（純額） | 2,250 | 1,518 |
| 構築物 | 1 | 1 |
| 減価償却累計額 | △1 | △1 |
| 構築物（純額） | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 13 | 13 |
| 減価償却累計額 | △7 | △9 |
| 車両運搬具（純額） | 6 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 2,442 | 2,338 |
| 減価償却累計額 | △1,423 | △1,491 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,019 | 846 |
| 土地 | ※1 1,273 | ※1 1,271 |
| リース資産 | 69 | 69 |
| 減価償却累計額 | △11 | △24 |
| リース資産（純額） | 57 | 44 |
| 建設仮勘定 | 18 | 5 |
| 有形固定資産合計 | 4,625 | 3,690 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年8月31日) | 当事業年度 (平成22年8月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 2 | 2 |
| 商標権 | 4,171 | 3,632 |
| リース資産 | 210 | 185 |
| その他 | 55 | 55 |
| 無形固定資産合計 | 4,440 | 3,876 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 2,575 | ※1 1,973 |
| 関係会社株式 | 3,526 | 3,535 |
| 出資金 | 6 | 6 |
| 関係会社出資金 | 1 | 1 |
| 長期貸付金 | 57 | 58 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 8 | 8 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,633 | 4,064 |
| 破産更生債権等 | 114 | 8 |
| 長期前払費用 | 346 | 175 |
| 繰延税金資産 | 231 | — |
| 投資不動産 | 144 | 140 |
| 敷金及び保証金 | ※1 7,883 | ※1 6,989 |
| 会員権 | 72 | 72 |
| 保険積立金 | 198 | 176 |
| 貸倒引当金 | △595 | △1,364 |
| 投資損失引当金 | △208 | △91 |
| 投資その他の資産合計 | 16,997 | 15,756 |
| 固定資産合計 | 26,063 | 23,322 |
| 資産合計 | 50,527 | 46,689 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年8月31日) | 当事業年度 (平成22年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 7,301 | 6,493 |
| 買掛金 | 2,918 | 2,900 |
| 短期借入金 | — | 334 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 2,111 | ※1 1,800 |
| リース債務 | 59 | 65 |
| 未払金 | 1,562 | 1,622 |
| 未払費用 | 1,025 | 910 |
| 未払法人税等 | — | 139 |
| 未払消費税等 | — | 195 |
| 前受金 | 70 | 69 |
| 預り金 | 310 | 294 |
| 前受収益 | 15 | 25 |
| 賞与引当金 | 757 | 1,007 |
| ポイント引当金 | 193 | 127 |
| 株主優待引当金 | 11 | 9 |
| 返品調整引当金 | 139 | 150 |
| その他 | 86 | 53 |
| 流動負債合計 | 16,563 | 16,200 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 4,550 | ※1 3,750 |
| リース債務 | 210 | 168 |
| 退職給付引当金 | 292 | 361 |
| 役員退職慰労引当金 | 629 | 647 |
| 長期未払金 | 463 | 474 |
| 長期預り保証金 | 106 | 200 |
| 固定負債合計 | 6,252 | 5,601 |
| 負債合計 | 22,816 | 21,802 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年8月31日) | 当事業年度 (平成22年8月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,376 | 7,376 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,455 | 7,455 |
| 資本剰余金合計 | 7,455 | 7,455 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 80 | 80 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,131 | 6,131 |
| 繰越利益剰余金 | 8,916 | 6,605 |
| 利益剰余金合計 | 15,128 | 12,817 |
| 自己株式 | △2,001 | △2,001 |
| 株主資本合計 | 27,958 | 25,647 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △540 | △1,054 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △3 |
| 評価・換算差額等合計 | △541 | △1,058 |
| 新株予約権 | 294 | 298 |
| 純資産合計 | 27,711 | 24,886 |
| 負債純資産合計 | 50,527 | 46,689 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 85,268 | 71,635 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 899 | 958 |
| 製品期首たな卸高 | 4,563 | 4,205 |
| 当期商品仕入高 | 4,703 | 1,376 |
| 当期製品製造原価 | 39,512 | 33,922 |
| 会社分割による商品受入高 | 246 | — |
| 合計 | 49,924 | 40,463 |
| 商品期末たな卸高 | 958 | 289 |
| 製品期末たな卸高 | 4,205 | 4,000 |
| 売上原価合計 | ※1 44,760 | ※1 36,174 |
| 返品調整引当金戻入額 | 211 | 139 |
| 返品調整引当金繰入額 | 139 | 150 |
| 売上総利益 | 40,580 | 35,450 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3 40,321 | ※3 34,571 |
| 営業利益 | 259 | 879 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2 62 | ※2 105 |
| 受取配当金 | 52 | 35 |
| 受取手数料 | ※2 117 | ※2 324 |
| 不動産収入 | 105 | 111 |
| 為替差益 | 7 | — |
| その他 | 99 | 69 |
| 営業外収益合計 | 445 | 647 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 95 | 97 |
| 店舗等除却損 | ※4 470 | ※4 368 |
| 支払補償費 | 44 | 14 |
| 為替差損 | — | 48 |
| その他 | 47 | 11 |
| 営業外費用合計 | 657 | 539 |
| 経常利益 | 47 | 987 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※5 10 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 8 |
| 賞与引当金戻入額 | — | 92 |
| ポイント引当金戻入額 | — | 27 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 1,101 | — |
| 関係会社清算益 | 110 | — |
| 賃借料精算益 | — | ※6 31 |
| 特別利益合計 | 1,212 | 170 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※7 52 | ※7 15 |
| 投資有価証券評価損 | 820 | 109 |
| 関係会社整理損 | ※8 789 | ※8 1,631 |
| ブランド整理損 | ※9 270 | — |
| 希望退職関連費用 | — | ※10 308 |
| 本社移転費用 | — | ※11 238 |
| 特別損失合計 | 1,932 | 2,303 |
| 税引前当期純損失(△) | △672 | △1,145 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 89 | 90 |
| 過年度法人税等 | 175 | — |
| 法人税等調整額 | 979 | 655 |
| 法人税等合計 | 1,244 | 745 |
| 当期純損失(△) | △1,917 | △1,891 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,376 | 7,376 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,376 | 7,376 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,455 | 7,455 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,455 | 7,455 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,455 | 7,455 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,455 | 7,455 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 80 | 80 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 80 | 80 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,131 | 6,131 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,131 | 6,131 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,672 | 8,916 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △838 | △419 |
| 当期純損失(△) | △1,917 | △1,891 |
| 当期変動額合計 | △2,756 | △2,310 |
| 当期末残高 | 8,916 | 6,605 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 17,884 | 15,128 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △838 | △419 |
| 当期純損失(△) | △1,917 | △1,891 |
| 当期変動額合計 | △2,756 | △2,310 |
| 当期末残高 | 15,128 | 12,817 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,001 | △2,001 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △2,001 | △2,001 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 30,714 | 27,958 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △838 | △419 |
| 当期純損失(△) | △1,917 | △1,891 |
| 当期変動額合計 | △2,756 | △2,310 |
| 当期末残高 | 27,958 | 25,647 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △620 | △540 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 79 | △513 |
| 当期変動額合計 | 79 | △513 |
| 当期末残高 | △540 | △1,054 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 5 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5 | △2 |
| 当期変動額合計 | △5 | △2 |
| 当期末残高 | △0 | △3 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △615 | △541 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 73 | △516 |
| 当期変動額合計 | 73 | △516 |
| 当期末残高 | △541 | △1,058 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 223 | 294 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 71 | 3 |
| 当期変動額合計 | 71 | 3 |
| 当期末残高 | 294 | 298 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 30,322 | 27,711 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △838 | △419 |
| 当期純損失(△) | △1,917 | △1,891 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 144 | △513 |
| 当期変動額合計 | △2,611 | △2,824 |
| 当期末残高 | 27,711 | 24,886 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> | <p>デリバティブ 同左</p> |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | | | | | | | | |
|----------------|--|--|-------|-----|-------|-------|----|-----------|-------|--|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 813 911 943"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> | 建物 | 3～50年 | 構築物 | 3～20年 | 車両運搬具 | 6年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 建物 | 3～50年 | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3～20年 | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6年 | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|------------|---|--|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の価値の下落による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 株主優待引当金 株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券進呈枚数の増加に伴い、その金額的重要性が増したことから、より適正な期間損益計算を行うため、株主優待引当金を計上することとしました。 この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税引前当期純損失は11百万円増加しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 株主優待引当金 株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(6) 【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | ————— |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---|--|
| <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は、41百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」の金額は、481百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、462百万円であります。</p> |

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年8月31日) | 当事業年度 (平成22年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|--------------|-------------|--------|-------|--|---------|----------|-------------------------------------|---------------|----------|---|-------|----|--------------|---|-----|--------|---------------|-------|--------|-----|---------|-----|---|-------|---------------|----------|-------|-------|---|-------|
| <p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,730</td></tr> </table> | 建物 | 141百万円 | 土地 | 1,028 | 投資有価証券 | 716 | 敷金及び保証金 | 535 | 計 | 2,422 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,556百万円 | 長期借入金 | 2,174 | 計 | 3,730 | <p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,273</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,647</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,111</td></tr> </table> | 建物 | 134百万円 | 土地 | 1,028 | 投資有価証券 | 581 | 敷金及び保証金 | 529 | 計 | 2,273 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,463百万円 | 長期借入金 | 2,647 | 計 | 4,111 |
| 建物 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,028 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,556百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,028 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,463百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 587百万円 このほか関係会社に対する債権が681百万円あります。</p> | <p>※2 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 636百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">関係会社</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イント・トラベル</td> <td>未払金</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>寧波莎艾時裝有限公司</td> <td>借入金</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.</td> <td>借入金</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> | 関係会社 | 種類 | 保証額 (百万円) | (株)イント・トラベル | 未払金 | 17 | 寧波莎艾時裝有限公司 | 借入金 | 54 | SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. | 借入金 | 111 | <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">関係会社</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C. S. F. LIMITED</td> <td>借入金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>UNIT&GUEST(株)</td> <td>買掛金</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> | 関係会社 | 種類 | 保証額 (百万円) | C. S. F. LIMITED | 借入金 | 15 | UNIT&GUEST(株) | 買掛金 | 1 | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 | 種類 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)イント・トラベル | 未払金 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寧波莎艾時裝有限公司 | 借入金 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. | 借入金 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 | 種類 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C. S. F. LIMITED | 借入金 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| UNIT&GUEST(株) | 買掛金 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,050百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050</td></tr> </table> | 当座貸越極度額 | 2,050百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 2,050 | <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,050百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050</td></tr> </table> | 当座貸越極度額 | 2,050百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 2,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | | | |
|--|----|-----------------------------------|---------------|--|----|-----------------------------------|---------------|
| ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損933百万円が売上原価に含まれております。 | | | | ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損444百万円が売上原価に含まれております。 | | | |
| ※2 関係会社との取引 | | | | ※2 関係会社との取引 | | | |
| | | | 48百万円 | | | | 96百万円 |
| | | | 115 | | | | 322 |
| ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | | | ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | | |
| | | | 2,878百万円 | | | | 2,510百万円 |
| | | | 1,719 | | | | 1,211 |
| | | | 3,394 | | | | 2,704 |
| | | | 7,858 | | | | 7,157 |
| | | | 103 | | | | 7,544 |
| | | | 71 | | | | 890 |
| | | | 11 | | | | 32 |
| | | | 8,731 | | | | 1,326 |
| | | | 663 | | | | 2,141 |
| | | | 31 | | | | |
| | | | 2,133 | | | | |
| | | | 2,587 | | | | |
| 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約72%であります。 | | | | 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約73%であります。 | | | |
| ※4 店舗等除却損の内訳 | | | | ※4 店舗等除却損の内訳 | | | |
| | | | 220百万円 | | | | 163百万円 |
| | | | 112 | | | | 96 |
| | | | 43 | | | | 16 |
| | | | 94 | | | | 91 |
| | | | 470 | | | | 368 |
| このうち、建物に123百万円、工具、器具及び備品に40百万円、長期前払費用に4百万円減損損失が含まれております。 | | | | このうち、建物に84百万円、工具、器具及び備品に49百万円、長期前払費用に7百万円減損損失が含まれております。 | | | |
| 当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 | | | | 当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 | | | |
| この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(168百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。 | | | | この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(141百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。 | | | |
| なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。 | | | | なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
| ヴィヴィアン タム 青山路面店 (東京都港区) 他29店舗 | 店舗 | 建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用 | 168 | ジル バイ ジル スクエア 渋谷神宮前店 (東京都渋谷区) 他52店舗 | 店舗 | 建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用 | 141 |
| ※5 | | | | ※5 固定資産売却益の内訳 | | | |
| | | | | 商標権 | | | |
| | | | | 10百万円 | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|---------------|---------------|-----------------|---------------------|---------------------|-----|---|----------|--------|------|-----------------|------------|----|-----------|---|----|-------|-----------|---|----|---|-----|---|--------|---|------|---|---|----|----|----|----|---------------|-------------------------|-------|----|---|
| ※6 | ※6 賃借建物の賃料について、賃貸人との間で減額が成立したことによる精算益であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p>このうち、建物に4百万円、工具、器具及び備品に1百万円、土地に0百万円、商標権に37百万円減損損失が含まれております。</p> <p>当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、閉鎖の意思決定をした処分予定資産及び撤退の意思決定をしたブランドに係る商標権並びに地価の下落している土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(43百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> | 建物 | 5百万円 | 構築物 | 4 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 1 | 土地 | 0 | 商標権 | 37 | 撤去費用 | 1 | 計 | 52 | ※7 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>このうち、土地に1百万円減損損失が含まれております。</p> <p>当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、遊休地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地 (群馬県吾妻郡 長野原町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> | 建物 | 11百万円 | 工具、器具及び備品 | 1 | 土地 | 1 | 商標権 | 0 | 長期前払費用 | 0 | 撤去費用 | 0 | 計 | 15 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 遊休地 (群馬県吾妻郡 長野原町) | 遊休不動産 | 土地 | 1 |
| 建物 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商標権 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商標権 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 (群馬県吾妻郡 長野原町) | 遊休不動産 | 土地 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 (東京都渋谷区)</td> <td>閉鎖に伴う 処分予定 資産</td> <td>建物 工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>商標権</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (滋賀県大津市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 事務所 (東京都渋谷区) | 閉鎖に伴う 処分予定 資産 | 建物 工具、器具及 び備品 | 5 | — | — | 商標権 | 37 | 遊休地 (滋賀県大津市) | 遊休不動産 | 土地 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 (東京都渋谷区) | 閉鎖に伴う 処分予定 資産 | 建物 工具、器具及 び備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | — | 商標権 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 (滋賀県大津市) | 遊休不動産 | 土地 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※8 関係会社整理損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 434百万円 | 投資損失引当金繰入額 | 208 | 関係会社株式評価損 | 145 | 計 | 789 | ※8 関係会社整理損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">976百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,631</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 976百万円 | 貸倒損失 | 276 | 投資損失引当金繰入額 | 91 | 関係会社株式評価損 | 288 | 計 | 1,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 434百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | | | | | | | | | |
|--|---------------------|--|---------------|----|---------------|-------------------------------------|---------------|-----------------------------------|---------------------|---|-----|
| ※9 ブランド整理損の内訳 店舗等除却損 建物 85百万円 工具、器具及び備品 65 長期前払費用 45 撤去費用 61 小計 258 ライセンス契約解除損失 11 計 270 店舗等除却損のうち、建物に57百万円、工具、器具及び備品に28百万円、長期前払費用に15百万円減損損失が含まれております。 当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、撤退の意思決定をしたブランドに係る店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(100百万円)をブランド整理損に含めて特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。 | | ※9 | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラブフル 名古屋パルコ (名古屋市中区) 他63店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | ラブフル 名古屋パルコ (名古屋市中区) 他63店舗 | 店舗 | 建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用 | 100 | ※10 希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び再就職支援費用であります。 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | |
| ラブフル 名古屋パルコ (名古屋市中区) 他63店舗 | 店舗 | 建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用 | 100 | | | | | | | | |
| ※11 | | ※11 本社移転費用の内訳 建物 113百万円 工具、器具及び備品 2 撤去費用 121 計 238 このうち、建物に113百万円、工具、器具及び備品に2百万円減損損失が含まれております。 当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、本社移転の決定に伴う処分予定資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(116百万円)を本社移転費用に含めて特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。 | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社 (東京都渋谷区)</td> <td>移転に伴う 処分予定資 産</td> <td>建物 工具、器具及 び備品</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 東京本社 (東京都渋谷区) | 移転に伴う 処分予定資 産 | 建物 工具、器具及 び備品 | 116 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | |
| 東京本社 (東京都渋谷区) | 移転に伴う 処分予定資 産 | 建物 工具、器具及 び備品 | 116 | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|----------------|----------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,000,342 | — | — | 1,000,342 |
| 合計 | 1,000,342 | — | — | 1,000,342 |

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|----------------|----------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,000,342 | — | — | 1,000,342 |
| 合計 | 1,000,342 | — | — | 1,000,342 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,525百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年8月31日) | | 当事業年度 (平成22年8月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産(流動) | | 繰延税金資産(流動) | |
| たな卸資産評価損否認額 | 379百万円 | たな卸資産評価損否認額 | 180百万円 |
| 未払事業税否認額 | 11 | 未払事業税否認額 | 23 |
| 未払事業所税否認額 | 17 | 未払事業所税否認額 | 16 |
| 賞与引当金否認額 | 308 | 賞与引当金否認額 | 410 |
| 法定福利費否認額 | 38 | 法定福利費否認額 | 52 |
| ポイント引当金否認額 | 78 | ポイント引当金否認額 | 51 |
| 株主優待引当金否認額 | 4 | 株主優待引当金否認額 | 3 |
| 返品調整引当金繰入超過額 | 17 | 返品調整引当金繰入超過額 | 21 |
| 店舗等除却損否認額 | 37 | 店舗等除却損否認額 | 10 |
| ブランド整理損否認額 | 49 | 本社移転費用否認額 | 97 |
| その他 | 0 | その他 | 8 |
| 小計 | 943 | 小計 | 877 |
| 評価性引当額 | △397 | 評価性引当額 | △755 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 546 | 繰延税金資産(流動)の純額 | 122 |
| 繰延税金資産(固定) | | 繰延税金資産(固定) | |
| 減損損失否認額 | 402 | 減損損失否認額 | 357 |
| 減価償却費否認額 | 112 | 減価償却費否認額 | 125 |
| ソフトウェア償却否認額 | 30 | ソフトウェア償却否認額 | 26 |
| ゴルフ会員権評価損否認額 | 39 | ゴルフ会員権評価損否認額 | 39 |
| 投資有価証券評価損否認額 | 3 | 投資有価証券評価損否認額 | 48 |
| 関係会社株式評価損否認額 | 213 | 関係会社株式評価損否認額 | 582 |
| 退職給付引当金否認額 | 119 | 退職給付引当金否認額 | 147 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 256 | 役員退職慰労引当金否認額 | 263 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 334 | 貸倒引当金繰入超過額 | 546 |
| 投資損失引当金否認額 | 228 | 投資損失引当金否認額 | 96 |
| 店舗等除却損否認額 | 46 | 関係会社整理損否認額 | 154 |
| 繰越欠損金 | 565 | 店舗等除却損否認額 | 35 |
| その他有価証券評価差額 | 220 | 繰越欠損金 | 439 |
| その他 | 1 | その他有価証券評価差額 | 429 |
| 小計 | 2,573 | その他 | 0 |
| 評価性引当額 | △2,342 | 小計 | 3,292 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 231 | 評価性引当額 | △3,292 |
| | | 繰延税金資産(固定)の純額 | — |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | | 同左 | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

4. 【連結財務諸表】(7)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) | |
|---|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,633円90銭 | 1株当たり純資産額 | 1,465円39銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 114円25銭 | 1株当たり当期純損失 | 112円72銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため及び希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | 当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純損失 | | |
| 損益計算書上の当期純損失(百万円) | 1,917 | 1,891 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 1,917 | 1,891 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,779 | 16,779 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち新株予約権(千株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 株主総会特別決議日 平成16年11月29日 (新株予約権 1,020個) 平成17年11月29日 (新株予約権 1,767個) 平成18年11月29日 (新株予約権 1,842個) 平成19年11月29日 (新株予約権 1,407個) | 新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年11月29日 (新株予約権 1,731個) 平成18年11月29日 (新株予約権 1,790個) 平成19年11月29日 (新株予約権 1,351個) |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(会社分割による子会社への事業承継)

当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、当社の生産管理（貿易業務・品質管理を含む）及び物流管理に係る事業（パターンに関する事業を除く）を、当社の100%子会社である株式会社サンエー・プロダクション・ネットワーク（平成22年5月27日設立）へ承継させることを決議し、同日付で簡易吸収分割契約を締結しております。

共通支配下の取引等関係

会社分割による子会社への事業承継

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

| 企業名 | 事業の名称 | 事業の内容 |
|--------------------|--------|----------|
| 株式会社サンエー・インターナショナル | アパレル事業 | 生産及び物流事業 |

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるサンエー・プロダクション・ネットワークを承継会社とする簡易吸収分割

(3) 企業結合後の名称

株式会社サンエー・プロダクション・ネットワーク

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

当社グループ内の製品・商品の仕入・調達を集約し、顧客価値に応じた品質・コストで迅速な供給体制を構築するために行うものであります。

② 分割の予定日（効力発生日）

平成22年9月1日

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

(共同持株会社設立に関する契約の締結)

当社及び株式会社東京スタイル（以下「東京スタイル」といいます。）は、平成22年10月14日開催の両社取締役会において、両社株主総会による承認を条件として、平成23年6月1日を設立日（予定）として共同株式移転の方法により共同持株会社を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について、株式移転契約書（以下「本株式移転契約書」といいます。）を締結することを決議し、株式移転計画書（以下「本株式移転計画書」といいます。）を共同で作成いたしました。

当社及び東京スタイルは、本株式移転計画書に基づき、平成23年6月1日（予定）を効力発生日として、本株式移転の方法により共同持株会社である株式会社T S I ホールディングス（以下「共同持株会社」といいます。）を設立する予定であります。共同持株会社の株式については東京証券取引所市場第一部（以下「東証第一部」といいます。）に新規上場申請を行う予定であり、本株式移転の効力発生日に先立ち、東証第一部に上場中の当社及び東京スタイルの株式は上場廃止となる予定であります。

(1)本株式移転による経営統合の目的

アパレル業界においては、不要不急の支出を控えるなど消費者の生活防衛意識の高まりにより、消費マインドの本格的な回復には未だ時間を要する状況の中、低価格商品の台頭、海外のファストファッションブランドの日本進出など、企業間競争は一段と激しさを増しております。また、中長期的には、国内における少子高齢化・人口の減少等、アパレル業界のターゲットとなる客層の縮小といった課題も抱えております。

このような経営環境の中、当社及び東京スタイルは、事業の柱となるコアブランドの企画・育成、M & Aを含むブランドポートフォリオの再構築、中国・アジアをはじめとした海外展開、TV通販・ネット販売への参入等、今後の企業成長を見据えた施策に取り組むために、両社の強み、ノウハウ及びリソースを相互に共有・活用することが、両社の企業価値を大きく高める視点から重要との判断に至りました。

今後は、互いの歴史と企業文化を尊重しながら、各々が有する強みを活かすことにより、お客さまに提供する付加価値を最大化し、社会に貢献してまいりたいと考えております。こうした企業価値の最大化のため、経営統合を通じた経営改革に一丸となって取り組むことで、早期に統合効果を実現させ、ファッション業界におけるリーディングカンパニーとしての地位の確立を目指してまいります。

(2)本株式移転の要旨

①本株式移転の日程

| | |
|------------------------------|--------------------|
| 株式移転契約書締結及び株式移転計画書承認取締役会（両社） | 平成22年10月14日（木） |
| 株式移転契約書締結（両社） | 平成22年10月14日（木） |
| 臨時株主総会基準日公告（両社） | 平成22年10月15日（金）（予定） |
| 臨時株主総会基準日（両社） | 平成22年11月1日（月）（予定） |
| 株式移転計画書承認臨時株主総会（両社） | 平成23年1月27日（木）（予定） |
| 東証上場廃止日（両社） | 平成23年5月27日（金）（予定） |
| 株式移転の効力発生日 | 平成23年6月1日（水）（予定） |
| 共同持株会社設立登記日 | 平成23年6月1日（水）（予定） |
| 共同持株会社上場日 | 平成23年6月1日（水）（予定） |

但し、今後手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

②本株式移転の方式

当社及び東京スタイルを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、当社及び東京スタイルにおいては平成23年1月27日に開催予定の臨時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定であります。

③本社株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

| | | |
|--------|----------------|--------|
| 会社名 | サンエー・インターナショナル | 東京スタイル |
| 株式移転比率 | 1.65 | 1.00 |

(注1) 本株式移転に伴い、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.65株、東京スタイルの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株となる予定であります。

本株式移転により当社又は東京スタイルの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が発行する発行予定株式数（予定） 普通株式115,791,503株

上記新株式数については、平成22年8月31日時点における当社の発行済株式総数17,780,200株、東京スタイルの発行済株式総数102,507,668株に基づいて算出しております。但し、当社及び東京スタイルは、共同持株会社設立日の前日までにそれぞれが保有する自己株式の全部を消却することを予定しているため、平成22年8月31日時点で当社が保有する自己株式1,000,342株、東京スタイルが保有する自己株式14,402,930株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、共同持株会社設立日の直前までに新株予約権の行使等がなされた場合は、共同持株会社が発行する株式数は変動することがあります。

(3)本株式移転により新たに設立する会社の状況

| | | | |
|-----------|---|-------|-------------------------|
| ①商号 | 株式会社TSIホールディングス (英文名：TSI HOLDINGS CO., LTD.) | | |
| ②事業内容 | 傘下会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務 | | |
| ③本店所在地 | 東京都千代田区麹町五丁目7番地1 | | |
| ④代表者の就任予定 | 代表取締役会長 | 三宅 正彦 | サンエー・インターナショナル 取締役会長 |
| | 代表取締役社長 | 中島 芳樹 | 東京スタイル 代表取締役社長 |
| ⑤資本金 | 150億円 | | |
| ⑥純資産 | 未定 | | |
| ⑦総資産 | 未定 | | |
| ⑧決算期 | 2月末日 | | |

(4)本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれております。なお、現時点ではのれん（又は負ののれん）の金額を見積もることができないため、金額等については確定しておりません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当する事項はありません。